



Press release

2023年5月24日

アクサダイレクト生命、2022年度の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長兼 CEO:田中勇二郎)は、日本会計基準に基づく2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)の業績を発表しました。

収入指標

- 保険料等収入は、前年同期比 18.5%増の 12,921 百万円となりました。

収益指標

- 基礎利益は、前年同期比 372 百万円減の△1,171 百万円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比 2,888 百万円増の 2,271 百万円となりました。

財務基盤

- ソルベンシー・マージン比率は、前年度末比 1,623.6 ポイント増の 2,841.3%と、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始したアクサのメンバーカンパニーです。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社傘下における主にダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、様々なタッチポイントで保険選びをサポートしています。

アクサグループについて

アクサは世界 50 の国と地域で 14 万 9 千人の従業員を擁し、9 千 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2021 年度通期の売上は 999 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 68 億ユーロ、2021 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 510 億ユーロにのびります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。
*アクサグループの数値は 2021 年度時点のものです。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

アクサダイレクト生命保険株式会社
経営企画部
TEL:03-5210-1533
<https://www.axa-direct-life.co.jp/>

2022年度決算(案)について

アクサダイレクト生命（代表取締役社長兼CEO 田中 勇二郎）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 2022年度一般勘定資産の運用状況	……	3頁
5. 貸借対照表	……	8頁
6. 損益計算書	……	11頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 株主資本等変動計算書	……	14頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
11. 2022年度特別勘定の状況	……	15頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	15頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

2022年度決算(案)のお知らせ

2023年5月24日

アクサダイレクト生命保険株式会社

2022年度の決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	206	115.7	8,215	107.0	225	109.3	8,317	101.2
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	43	109.8	1,275	85.4	1,275	-	35	81.8	795	62.4	795	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	8,499	117.0	9,322	109.7
個人年金保険	-	-	-	-
合 計	8,499	117.0	9,322	109.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,276	123.6	6,039	114.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,830	113.0	1,480	80.9
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	1,830	113.0	1,480	80.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,382	126.0	1,215	87.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	10,903	128.5	12,921	118.5
資 産 運 用 収 益	0	48.5	0	162.1
保 険 金 等 支 払 金	3,904	155.6	7,034	180.2
資 産 運 用 費 用	0	45.9	3	815.5
経常利益又は経常損失（△）	△ 787	-	3,118	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	16,695	122.0	17,216	103.1

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	63	8,317	-	-	-	-	63	8,317
	災害死亡	18	1,463	-	-	-	-	18	1,463
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		21	213	-	-	-	-	21	213
入院保障	災害入院	94	6	-	-	-	-	94	6
	疾病入院	94	6	-	-	-	-	94	6
	その他の条件付入院	311	7	-	-	-	-	311	7
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		116	-	-	-	-	-	116	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	-	-	就業不能保障	26	34

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険及び医療保障保険については、保有はありません。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
4. 受再保険については、保有はありません。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

① 運用環境

世界経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済正常化が一巡するなか、高インフレを背景とする消費者心理の悪化と、各国金融当局による金融引き締めを反映した民間投資の減少により、成長率が鈍化しました。

日本経済は、経済正常化に伴う個人消費が底堅く推移した一方で、円安と資源高による輸入の急増を背景に貿易収支は悪化し、物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、輸入物価の上昇による直接的な影響に加えて、企業による積極的な価格転嫁を背景に、1月には前年比+4.2%の上昇を記録しました。

債券市場は、国内経済の回復と歴史的なインフレを背景に、日本銀行が近い将来に金融緩和を縮小するとの見方が台頭するなか、金利が上昇しましたが、日銀新総裁の金融緩和継続維持姿勢と3月の米国地銀破綻をきっかけとする市場混乱を背景に、3月末は0.351%で取引を終えました。

日経平均株価は、高インフレと各国の金融引き締めを背景とする海外経済の減速懸念を背景に、下落して始まりましたが、経済の底堅さを受けて主要先進国の景気後退懸念が和らぐ中、国内経済の回復と円安を背景とする輸出企業の業績改善期待が下支えとなり、年度を通じて広いレンジの中で上下に振れる展開となりました。3月には米国地銀の経営破綻をきっかけとする連鎖的な金融不安の思惑から、金融市場が動揺する場面も見られたものの、米欧金融当局の迅速な対応により落ち着きを取り戻すと、3月末は前年度末比で小幅高となる28,041円48銭で取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、金融政策姿勢の違いから、年度初めから円安基調で推移しました。ドル・円レートは、米連邦準備制度理事会による利上げペースの引上げを契機に円安基調を強めると、一時32年ぶりの円安水準となる1ドル150円台まで下落しましたが、米国におけるインフレのピークアウトや日本銀行による金融緩和縮小観測を背景に円高傾向に転じると、3月末には133円53銭で取引を終えました。ユーロ・円相場は、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る欧州経済の不確実性を背景とする振れを伴いつつも、経済回復とインフレの高まりを受けた欧州中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢を反映して、年度を通じて円安・ユーロ高基調で推移しました。年度初めに1ユーロ130円台であったユーロ・円レートは、3月末には145円72銭で取引を終えました。

② 当社の運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。リスクマネジメントポリシー等を遵守し、取締役会で承認されるリスクリミットの範囲内での運用を基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

③ 運用実績の概況

2023年3月末の総資産は172億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が51億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が3百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	13,925	83.4	5,132	29.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	58	0.3	53	0.3
繰 延 税 金 資 産	255	1.5	235	1.4
そ の 他	2,456	14.7	11,794	68.5
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	-	-
合 計	16,695	100.0	17,216	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,163	△ 8,792
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	19	△ 4
繰 延 税 金 資 産	△ 12	△ 19
そ の 他	843	9,337
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	3,015	521
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	0	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	3

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
うち 公 社 債	-	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△ 0.00	△ 0.02
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

該当する事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	科 目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	13,925	5,132	保 険 契 約 準 備 金	14,143	11,483
現 金	-	-	支 払 備 金	362	360
預 貯 金	13,925	5,132	責 任 準 備 金	13,781	11,123
有 価 証 券	-	-	代 理 店 借	135	90
有 形 固 定 資 産	143	153	再 保 険 借	568	800
建 物	58	53	そ の 他 負 債	710	1,429
リ ー ス 資 産	-	-	未 払 法 人 税 等	4	765
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	85	99	未 払 金	70	72
無 形 固 定 資 産	966	1,526	未 払 費 用	537	408
ソ フ ト ウ ェ ア	966	1,526	預 り 金	12	12
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	-	-	リ ー ス 債 務	-	-
再 保 険 貸	854	9,719	資 産 除 去 債 務	36	36
そ の 他 資 産	550	449	仮 受 金	48	134
未 収 金	506	388	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6	8
前 払 費 用	33	51	価 格 変 動 準 備 金	0	0
未 収 収 益	-	-	繰 延 税 金 負 債	-	-
預 託 金	10	9	負 債 の 部 合 計	15,564	13,813
仮 払 金	-	0	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 の 資 産	0	-	資 本 金	11,500	11,500
繰 延 税 金 資 産	255	235	資 本 剰 余 金	10,340	10,340
貸 倒 引 当 金	△ 0	-	資 本 準 備 金	10,340	10,340
			利 益 剰 余 金	△ 20,710	△ 18,438
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 20,710	△ 18,438
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 20,710	△ 18,438
			株 主 資 本 合 計	1,130	3,402
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	1,130	3,402
資 産 の 部 合 計	16,695	17,216	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	16,695	17,216

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立

した資産査定部署が査定結果を二次査定しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 支払備金の積立方法

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。

このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、平成10年大蔵省告示第234号により算出した金額(※)を積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(※)既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての当年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近47日の新規感染者数に基づき算出しております。

(8) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しており

ます。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項
預金及び未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は125百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円、金銭債務の総額は3百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、826百万円、繰延税金負債の総額は、8百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、582百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金549百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は549百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は33百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産8百万円あります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	合計
税務上の繰越欠損金※	104	108	118	104	37	75	549
評価性引当額	104	108	118	104	37	75	549
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

※当社はグループ通算制度を採用しており、法人税法上の繰越欠損金額はなく、地方税法上の控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額を有するため、税務上の繰越欠損金は住民税の実効税率を乗じた額であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減額△3.95%、繰越欠損金期限切れによる影響額1.46%であります。

当社は、当年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は147百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は6,590百万円あります。
8. 1株当たりの純資産額は747円63銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
経常収益	10,913	15,592
保険料等収入	10,903	12,921
再保険収入	8,091	9,216
資産運用収益	2,811	3,704
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
その他経常収益	10	2,670
支払備金戻入額	-	2
責任準備金戻入額	-	2,657
その他の経常収益	10	9
経常費用	11,701	12,473
保険金等支払金	3,904	7,034
保険金	646	917
年金	34	46
給付金	1,226	2,593
解約返戻金	146	154
その他の返戻金	0	0
再保険料	1,849	3,322
責任準備金等繰入額	2,141	-
支払備金繰入額	118	-
責任準備金繰入額	2,023	-
資産運用費用	0	3
支払利息	0	3
事業費用	5,410	5,049
その他経常費用	244	385
税金	44	42
減価償却費	199	342
その他の経常費用	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△ 787	3,118
特別損失	14	59
固定資産等処分損	14	59
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 802	3,059
法人税及び住民税	△ 197	768
法人税等調整額	12	19
法人税等合計	△ 185	788
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 617	2,271

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料等収入の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、共同保

険式再保険に係る再保険手数料を再保険収入に計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る事務手数料を再保険料に計上しております。

2. 関係会社との取引による収益の該当はなく、費用の総額は2百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は88百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は5,600百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は499円14銭であります。
5. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・ホールディングス・ジャパン(株)	(被所有)直接100.00%	グループ通算制度関連	グループ通算制度に伴う支払予定額	3	未払費用	3
			出向者給与の受取	出向者給与の受取	1	未収金	0

(注)1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険(株)	—	出向者給与の支払	出向者給与の支払	296	未払費用	31
			外部委託による業務	外部委託による業務の依頼など	47	未払費用	4
			本社の賃借	賃借料	57	前払費用	4
			コストシェアリング契約	システム運営費	19	未払費用	5
			共同保険式再保険の取引先	再保険収入	3,271	再保険貸	9,513
	再保険料	2,816	再保険借	669			
親会社の子会社	アクサ損害保険(株)	—	代理店	代理店手数料	41	代理店借	2

(注)1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。また、コストシェアリング契約については、適切な取引価格にて行っております。

2. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△ 798	△ 1,171
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 798	△ 1,171
臨時収益	10	4,485
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	10	85
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	4,399
臨時費用	-	195
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	195
臨時損益 C	10	4,289
経常利益（損失） A+B+C	△ 787	3,118

注記事項

2022年度（経常利益等の明細（基礎利益）関係）	
（参考） その他臨時収益等の内訳	
（単位：百万円）	
2022年度	
その他臨時収益	4,399
共同保険式再保険契約の締結に係る責任準備金戻入額	4,399
その他臨時費用	195
共同保険式再保険契約の締結に係る再保険料	195

8. 株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,000	9,840	9,840	△ 20,092	△ 20,092	748	748
当期変動額							
新株の発行	500	500	500	-	-	1,000	1,000
剰余金の配当				-	-	-	-
当期純損失				△ 617	△ 617	△ 617	△ 617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	500	500	500	△ 617	△ 617	382	382
当期末残高	11,500	10,340	10,340	△ 20,710	△ 20,710	1,130	1,130

2022年度 (2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,500	10,340	10,340	△ 20,710	△ 20,710	1,130	1,130
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-	-
当期純利益				2,271	2,271	2,271	2,271
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	2,271	2,271	2,271	2,271
当期末残高	11,500	10,340	10,340	△ 18,438	△ 18,438	3,402	3,402

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,550,864	-	-	4,550,864
合計	4,550,864	-	-	4,550,864
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,247	6,486
資本金等	1,130	3,402
価格変動準備金	0	0
危険準備金	492	406
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,972	2,676
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 1,348	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	533	456
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	343	254
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	145	148
予定利率リスク相当額 R2	1	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	158	173
経営管理リスク相当額 R4	19	17
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,217.7 %	2,841.3 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2022年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。